

PM技術の実用化に関する研究の活動方針（改訂版）

この委員会も新規加入者によりメンバーが大きく更新されたので、挨拶を兼ねて改めて活動方針を述べておきます。

初回に申しましたが、**すべての生業^{なりわい}において一番大切なのは「目的化」・つまり「何のために研究するのか！」にあります。**ともすれば研究目標を見失ったり、独断に埋没しないように、皆さんと何度も討議・確認しつつ進めたいと思います。

この委員会では、研究対象を「PM技術の潜在需要（ニッチ）」に着目しており、昨今既に顕在化しているPFI・PI（合意形成）・NPM・アセット・CM（施工監理）・等々の後追い又は追従学習は想定しておりません。これらの手法は皆さまの企業でも、既に多く手がけてられることと思えますし、これらの継続的な研究は、既に活動中の専門委員会にお任せします。とまれ、これらの執行中に発生している問題点や抱えている課題には我々も関心があります。つまり、その対応や処方箋であれば研究の候補に加えてもよく、そこから他のPM技術にも共通する課題が見出せると考えています。

ともかく我々の研究スタンスは、「**事業の執行で困っている場面には、PM技術の潜在需要が必ずあるはず！**」です。つまり、**公共事業（公共調達や公共運営）において困っている事項を抽出し、問題解決に向けて改善提案・改善実施・改善支援することが、我々コンサルタント技術者の役割であると考えています。**

これは我国のコンサルタント技術者の懸案事項ですが、本来のコンサルタントの役割は医師（人体の不具合を解決）や弁護士（社会の不具合を解決）と酷似しており、彼らと同様な職業像のはずです。しかし、世界中で日本のコンサルタントだけが何故違うのでしょうか。それは、我々が本来のコンサルタントの役割を軽視し、ドラフターとして設計技術に固執しているからです。コンサルティング部分は設計に付帯するサービスとして、無償あるいは歩係りの不明朗な裏方に甘んじた状態で良いのでしょうか。これでは、我々の「社会的な地位や処遇」は永久に改善・浮上できません。我々こそは「公共事業の課題解決者」であることを自覚し、社会にその役割を示す行動が必要です。

私はその一助として、**事業の執行過程で困っている様々な場面への問題解決のツールを研究し、特に今期はその実用化（=私はPM技術の商品化と呼んでいる）を手がけており、実際に業務契約に至るための環境設定・整備事項・方法論・マーケティング等を研究のメインテーマに掲げ、一部の試行・実践を含めた活動を考えています。**

私はこのような動機と発想の下で、勇気を持って「大胆な提案をしたい」と思っており、同時に我々委員会メンバー自身が「今後確実にマネジメントで飯が食える要諦を獲得できる」ことを想定しています。周知の通り官公発注による設計業務は漸減しているが、今年度は品確法の施行に伴う「入契方式の改善」や、公共部門の効率化への「民営化シフト」が叫ばれており、これらの実施に向けたマネジメント技術による支援ニーズが確実に発生しています。

つまり、コンサルタント技術者は、設計技術集団として沈没間時下の迫る既存の船団にしがみつくよりも、いち早く小船を下ろして「今日の公共ニーズ」に的確に応えるための「新たな船出」を皆さんと共に目指しています。

以上